

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13778

研究課題名（和文）コミュニティカフェが高齢者の社会的孤立防止に及ぼす影響に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Effects of Community Cafes on the Prevention of Social Isolation among the Elderly

研究代表者

山本 美香（YAMAMOTO, MIKA）

東洋大学・福祉社会デザイン学部・教授

研究者番号：80383363

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：住民の交流拠点施設であるコミュニティカフェが、参加者および運営者、ボランティアにそれぞれどのような影響を及ぼすものであるかについて研究を行った。参加者に対しては、コミュニティカフェに参加することによって、同年代や異世代での交流を行うことで精神的な安定をもたらしていることが明らかになった。またHPの閲覧を通して、一部ではあるが双方向の交流も見られた。運営者側にとっても、コミュニティカフェを通して、団地内でのソーシャルキャピタルの拡大が図れることがわかった。さらに「地域貢献」の意識も醸成できることも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

コミュニティカフェの意義や役割はどのようなものであるかを明らかにすることは、交流拠点があることが、地域社会をどう変容させるのか、またソーシャルキャピタルの拡大方法を研究するという学術的な意義がある。また、社会的にも、高齢者などの社会的孤立防止の方法論や地域福祉実践者の介入・援助技術などを開発することができる点で有意義である。

研究成果の概要（英文）：We conducted a study on how community cafes, which are base facilities for residents, affect participants, operators, and volunteers. (1) For the participants, it was found that participating in a community cafe; brought mental stability by interacting with people of the same age and different generations. In addition, through browsing the website, there was some two-way exchange. (2) It was found that the management side can also expand social capital within the housing complex through the community cafe. In addition, it became clear that it is possible to foster an awareness of "community contribution"

研究分野：社会福祉学

キーワード：社会福祉学 地域福祉 コミュニティカフェ ソーシャルキャピタル

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

コミュニティカフェは、地域における「居場所」としての役割を果たしている。特に孤立化しがちな高齢者や引きこもりの人々、課題を抱える子どもたちなどに対しては、「集まること」そのものの行為が問題解決につながっていくこともある。地域においては、地縁団体の力が脆弱化し、従来であれば地域のつながりの中で、解決が可能だった生活問題が、現在では意図的に関係性を作り出すことが必要となった。その一つの形態が、コミュニティカフェである。

コミュニティカフェを、体系的・包括的に研究した倉持の調査研究(倉持:2014)によると、コミュニティカフェは、1990年代後半から急増している(1)。

そのため、先行研究も2000年以降増えてきている。しかし、全体的にはコミュニティカフェが登場してから20年近く経過しているものの、調査研究は多くない。

その理由として、コミュニティカフェは実践としては多いが、地域の中でどのように評価できるものが未定であり、研究対象としてどのような理論的な位置づけになるのかが不確定であることが考えられる。

そのため、コミュニティカフェの成果を研究した論文であっても、その効果測定は客観的な調査に基づくものよりも、実践者の全体的な印象から述べられているものもある。

倉持の研究によると、運営主体によってコミュニティカフェの目的が大きく異なっている。運営主体が「NPO法人」の場合は、「子どもや障害者、高齢者、不登校児などの居場所」としての目的が最も多い。「社会福祉法人、社団法人、学校」では、「働く場所」、「個人・任意団体」では「住民が交流する場所」となっている。これらのことから、コミュニティカフェと同じ言葉を用いても、その目的や、あり方は大きく違うということが考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、団地に居住する高齢者の孤立防止を目的とした「交流の場」として登場したコミュニティカフェを運営する自治会が、コミュニティカフェを運営する上でのプロセスを明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

東京都北区内にあるA団地で実施されているコミュニティカフェFを調査対象とした。

A団地は、約50年前に設置された古い団地である。高齢化が進み、高齢者の孤立化も団地内の問題となっている。筆者は、数年前からA団地の孤立化防止活動に関与しており、コミュニティカフェFの立ち上げから運営にも側面的に関わり、アクションリサーチを行っている。

調査研究は、このA団地のコミュニティカフェFを運営しているメンバーに、ヒアリングを行うこととした。

調査対象・調査方法は以下の通りである。

対象者：東京都北区内のA団地で開催されているコミュニティカフェFを運営する自治会女性部7名

調査方法：対面でのヒアリング。質問者は、山本と共同研究者2名。一人あたりのヒアリング時間は、40分～60分程度。

調査日程：2020年10月1日～2021年3月31日

調査場所：東京都北区A団地集会室

調査結果は、M-GTAを使って分析を行った。M-GTAを使う理由は、M-GTAが人と人との相互作用が関係する事項のプロセスを明らかにすることに向いているからである。M-GTAによる分析によって、住民である自治会が、どのような気持ちで運営しているのか、何を目的として設定し、何を課題としているのかを明らかにすることで、今後、第三者がどのように関与できるかを考察できると考える。

なお、本研究の分析については、M-GTAに精通した学識経験者から数度にわたって助言を得た。

4. 研究成果

(1) 調査結果

調査の結果、4つのカテゴリー、9つの概念が得られた。カテゴリーを【】、概念を<>で示した。

以下が、ストーリーラインである。

コミュニティカフェF運営の大きな目的は【孤立問題に向き合う】ということである。このことは、運営メンバー全員に共通して認識され、様々な苦労や課題はあっても、その目標達成のために活動していた。

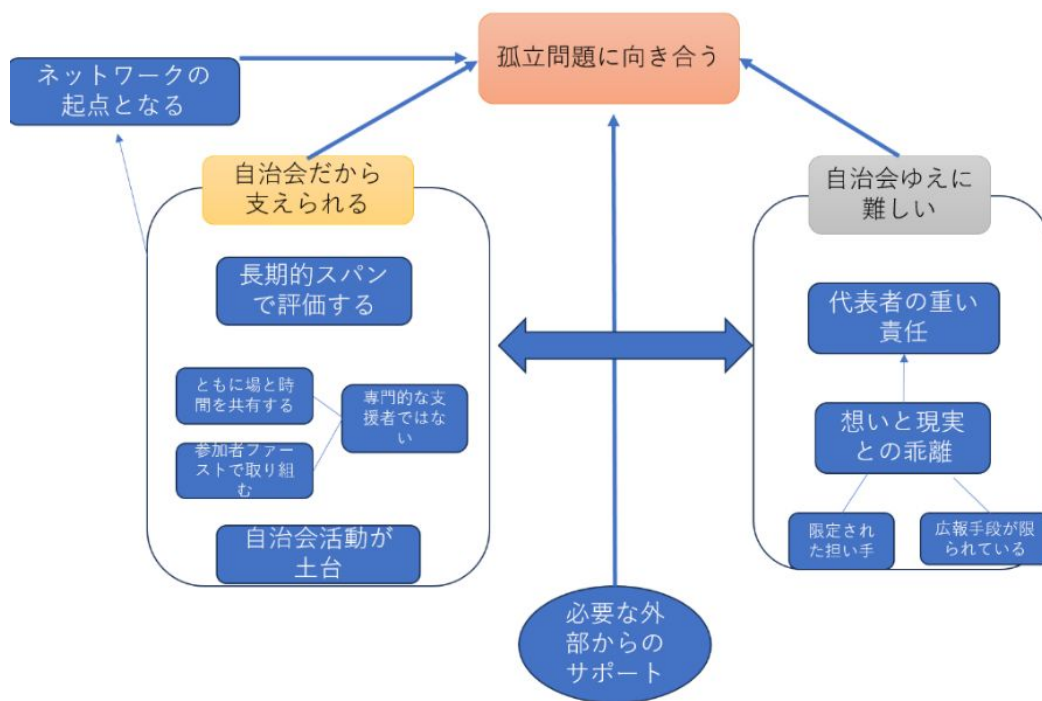
コミュニティカフェは、【自治会だから支えられる】。長年、団地の自治会活動で培ってきたノウハウや人的資源、社会資源の積み重ねがあるからこそ、コミュニティカフェが運営できるという意味を持つ。これは、<自治会活動が土台>ということになる。運営メンバーは、自治会活動に長く関わって様々な活動に携わっている。それゆえに、短期間ではなく<長期的スパンで評価される>。数十年に渡っての自治会活動の一環としてのコミュニティカフェは、数年で評価することはできないとしている。そこには、長く居住する住民ならではの関わりと自負が垣間見える。

<専門的な支援者ではない>関わりは、自治会という住民ならではの姿勢である。それは、<参加者ファーストで取り組む>気持ちであり、参加者と<ともに場と時間を共有する>という感覚である。また、コミュニティカフェの外においても、繋がりができていくことから<ネットワークの起点となる>存在である。

一方で、【自治会ゆえに難しい】こともある。その要因は<代表者の重い責任>である。

自治会は、本来は団地住民全員を対象としたものである。近年では、加入率が低下し、半分程度となっているが、自治会活動の一環であるコミュニティカフェは、子どもから高齢者まで全員を対象として参加してもらいたいという気持ちを持っている。しかし、実際には<想いと現実の乖離>があり、参加者は、高齢の女性がほとんどという偏りが見られている。その要因の一つが<限られた担い手>である。運営メンバーは全員女性であるが、これは「自治会女性部」という自治会内部の機関がもともと女性のみで構成されているからだ。男性の担い手がないことが、男性参加者の広がりを阻んでいるのではないかという認識も示された。新たな担い手の確保、また性別にとらわれ過ぎない運営メンバーの確保が課題だ。さらに、【広報手段が限定されている】ことも一因である。現時点では、コミュニティカフェを周知する方法が限定されている。子育て世帯などにアプローチするには広報手段の開発が求められる。

最後のカテゴリーは、【必要な外部からのサポート】である。特に若者は、参加者を呼び込み、活性化してくれる担い手として、大きな期待を集めている。また、限られた運営メンバーをサポートしてくれる専門的な存在も必要な要素である。



結果図 1

(2) 考察

分析テーマは、団地に居住する高齢者の孤立防止を目的とした「交流の場」として登場したコミュニティカフェを運営する自治会が、コミュニティカフェを運営する上でのプロセスを明らかにすることである。

分析から導き出された9つの概念と4つのカテゴリーから結果図1を作成した。

居場所であるコミュニティカフェFの運営は、【自治会だから支えられる】ことと、反対に【自治会ゆえに難しい】の大きく2つに分かれた。目的は、団地内にある【孤立問題に向き合う】ことで、運営の難しさや自己犠牲を感じている運営者も、この目標だけは全員同一であった。

今回の研究では、NPOや社会的企業ではなく、地縁団体である自治会が、こうした住民の居場所を運営することについて、どのような意識のもとで実践されており、どんな問題があって、課題としてはどのようなことが認識されているかを明確にするという意味もある。自治会・町内会といった地縁団体が運営する「居場所」は、現在、数は多いが、活動を発展させるための課題はどのようなものがあるかを明確にすることが求められている。

地縁団体が運営することの長所は、その継続性と団地内での横の広がり、すなわちネットワークが拡大していくことである。

今回、運営者に明確に認識されていたのは、利用者の偏りである。また、利用者のみではなく、担い手にも偏りがあることで、利用者の偏りの原因が生じていることも考えられる。しかし、先行研究からみても利用者の固定化は、多くの居場所運営者が抱える課題となっており、担い手との関連性は、慎重に判断する必要がある。

自治会女性部のメンバーは、団地内における子育て世帯の孤立化も問題視していた。しかし、その層へどうアプローチするかが不明という。コミュニティカフェFというツールでは、自分たちが思う課題を解決できていないというジレンマも抱えている。

高瀬・齋藤(2019)も、「対象に適した経路を探し出す必要がある」とし、「町内会での掲示板での伝達が若年層にあまり効果がない一方、SNSでの発信が高齢者に届かないのも、対象と経路のミスマッチからくるもの」と指摘している(2)。

今西(2010)は、「コミュニティ・サロン」に関する調査から、「サロン運営と生活課題の解決という住民活動団体の使命は必ずしも結びついていなかった」との結果を出しているが、「生活課題」とは何かを論じる必要がある(3)。例えば、本研究対象のコミュニティカフェ運営では、「孤立問題に向き合う」ことが目標とされていた。住民は専門職ではなく、何かを「解決」することは難しい。ただ、それに向き合って、何かのアクションを取り続けていくことはできる。押しつけではなく、住民がやりたいと思えること、そして長期的に継続できる活動であることを目指すことが必要だ。

(3) これからの課題

「想いと現実との乖離」をどう埋めていくのか。このまま現在の利用者へ対応していくことはできるが、団地内で認識されているニーズある人々へどう対応するかは依然残された課題である。

ただ、自治会には担い手不足の問題があり、これ以上の対応策をとっていくことは、人的にも困難な状態である。

自治会役員の高齢化に加え、自治会加入率が年々低下していること、自治会活動そのものに価値を見出す人が減少していることなどから、「自治会女性部」が、コミュニティカフェの運営を担っていくことは難しくなっていく。

そこで「外部からのサポート」が重要になってくる。今回の「外部からのサポート」は、大学生の参加である。年齢的にも、非居住者という立場も「異質な存在」である大学生の参加は、起爆剤として捉えられている。それは参加者にも、運営者にもそうした側面を持つ。

今回の調査では、「異質な存在」である大学生に、運営者は具体的に何を期待するのか、どんな役割が果たせるのかを明確にはできなかった。それは、運営者の一人の言説にもある「まだまだ3年じゃ、結果は出ません」にも表れているように、3年では、それぞれがどんな役割を果たしていくのかは見えなかった状態であったかもしれない。

今後は、「外部からのサポート」として大学生だけではなく、どんなものが求められているのか、大学生は何を行っていくのかといった点を研究していくことと、実践現場においても、その点を引き続き検討していきたい。

謝辞 本調査結果の分析にあたって、聖路加国際大学特任教授 木下康仁先生に貴重なご助言をいただきました。また、調査実施から分析まで、一般社団法人ORINASの代表 小櫃俊介氏およびスタッフの皆様にも大変お世話になりました。心よりお礼申し上げます。

引用文献

1. 倉持香苗「コミュニティカフェと地域社会 支え合う関係を構築するソーシャルワーク実践」明石書店 2014
2. 高瀬顕功・齋藤知明「地域づくりとカフェ活動 - 社会的実験としてのコミュニティカフェ」『地域構想』2019 大正大学地域構想研究所 49-57
3. 今西一男「郊外住宅団地再生に資する公共空間としてのコミュニティ・サロンに関する研究 - 福島市蓬莱団地におけるコミュニティ・サロンの実験的運営を中心に」『都市住宅学』71号 2010年 26-31

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山本美香	4. 巻 Vol.165
2. 論文標題 人がつながるコミュニティカフェづくり～インクルーシブな地域の居場所	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 財団ニュース	6. 最初と最後の頁 1～5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 東洋大学福祉社会開発研究センター編集	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 352
3. 書名 認め合い、支え合う福祉社会の近未来	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------